

平成17年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
分担研究報告書

青年期・成人期における高機能広汎性発達障害にみられる
反社会的行動に対する社会的支援システムの構築に関する研究

分担研究者 石井哲夫（目白大学・学術顧問）

研究要旨：

近年、高機能広汎性発達障害（以下、HPDD）の人が関わった犯罪が報じられることが多いが、その実態や背景について正確に理解することは非常に困難である。本研究は、反社会的な行動について、自閉症などの広汎性発達障害をもつ人の心理的発達およびその障害形成を本人の立場にたって理解し、さらに福祉心理学的解析を行った。さらに、反社会的行動の契機や経過およびそれらへの対応を検討することも含め、社会的な犯罪の発生を予防するための支援の方法を模索するものである本年度は、以下の2つの研究を行った。さらに研究協力者に副島洋明氏を加え、自閉症スペクトラムと犯罪の関連についての検討を行った。

①青年期・成人期におけるHPDDにみられる反社会的行動に対する社会的支援システムの構築に関する研究（石井）：昨年が続いて、HPDDの人にみられる反社会的行動事例の収集と、反社会的行動をくり返すHPDDの人への対処について臨床的に考察した。東京都発達障害者支援センターにおいて、平成16年度に相談受理した442例のうち、1割を越える46例に、家族をはじめとする他者への激しい暴力、器物破損などの問題行動がみられた。現在、このような激しい問題行動を抱える人たちに対応できる、いわばシェルターとしての役割を果たしているのは家庭であり、今後、新たに本人・家族への社会的な支援機能が求められる。また、社会福祉施設において、いわゆる反社会的行動の再発予防にかかわる取り組みを行ってきたにもかかわらず、再度同様の行為を繰り返したケースについて、支援者の取り組みの内容と当事者の心理状況について再考した。この結果、本人が起こした行動を取り上げ、矯正するという従来からの発想による対処、あるいは、「隔離」とか「懲らしめ」という認知に依拠する対処が、本人の反社会的な行動の抑制機能としてつながるものではないことがあらためて確認された。そして、必要なことは、新たに「フレーム」を示す援助者による対応と本人の内面世界の再構築という視点による継続した援助であるという仮説をたてた。

②自閉症スペクトラムと犯罪—この人たちの犯罪をどうみるか、この人たちの内的世界とはどういうものか—（副島）：これらを裏付けることとして、HPDDの人たちにかかわる犯罪の弁護経験から、その犯罪の実態について、反社会的行動を生じている人の内面世界は空想的なものであり、このことは、司法の現実の仕組みについて再検討課題を提示した。今後の反社会的行動への対処のための実践としては、当事者の側からとらえた意味付けを具体的に理解し、本人に反社会的行動であることを具体的に説明する必要がある。つまり、社会防衛的視点ではなく、当事者側の視点に基づく対処の必要性を提示している。一方、HPDDの社会支援を考える上で、彼らの地域生活を取り巻く一般市民等の適切な障害理解が必要であることは言うまでもない。しかし、昨今、豊川事件や長崎事件などHPDDが関わった事件がメディアを通じた報道において、彼らの行動の特性が反社会的行動や犯罪加害と過大に結びつけられ、不適切なHPDD像が一般市民に流布されることが懸念されている。

③市民等におけるHPDDに対する理解とイメージおよびそれに及ぼすメディアの影響：堀江）：HPDDが関係する事件に対して社会アプローチ的視点から研究を進めた。その結果、今後、a)一般市民にとっての好印象メディア情報および非好印象情報とはなにか、その内容要件をさらに分析するとともに、b)実際に、映像及び活字メディア情報が各社でどのように作成されるかを検証する中で、HPDD報道における「非好印象情報あるいは不適切な報道」の生成リスクの背景についても検討を進めることが必要であることが明らかになった。

研究協力者

堀江まゆみ 白梅学園短期大学・
教授

副島洋明 弁護士

A. 研究目的

本研究は、高機能広汎性発達障害（以下、HPDD）にかかわる反社会的行動に対する社会的支援システムの構築に、社会福祉の立場から、反社会的行動学的解析を行うとともに、支援システムの構築に関する基礎的考察を行うものである。

平成17年度の研究は、昨年について、HPDDの人にみられる反社会的行動事例の収集と、反社会的行動を引き起こしたHPDDの人への対処について、臨床的に考察した。また、研究2として堀江は、高機能自閉症やアスペルガー症候群にかかわる触法事件が発生する度に、事件背景や障害特性が犯罪加害と直接的な関係が暗示される報道がなされ、十分な検証を保持しないメディア情報が不適切な自閉症理解につながる可能性があること、また、昨今の複数のTVドラマが自閉症をテーマに放映され好感を持たれ高視聴率を得ていることから、メディアが提供する自閉症情報が一般市民の自閉症理解にどのように関連しているかについて質問紙調査、実験的検討を行うことを目的とした。

B. 研究方法

【研究1：青年期・成人期における高機能広汎性発達障害にみられる反社会的行動に対する社会的支援システムの構築に関する研究】（分担研究者：石井哲夫）：

1)東京都発達障害者支援センターで相談受理した事例およびHPDDの人たちをグループヒアリングによる資料収集を行い、家族など他者への激しい暴力や器物破損をはじめとする問題行動を抱える事例について検討した。

2)グループホームで生活する1名のHPDDの人について、職場や近隣地域の中で「いわゆる反社会的問題行動」を繰り返している状況に介入し、施設職員による組織的な支援体制の構築と必要性に心理機能に着目した援助内容について調査と、本人の行動観察および担当者との面接を行った。そして、グループホームの運営をバックアップしている福祉施設職員による援助実践を取り上げ、反社会的行動の予防、療育を含め、地域で暮らすHPDDの人に必要支援について、関係者とともに検討した。

3)自閉症の人にかかわる犯罪の経緯から、その検事の調書内容と異なる被告の内的世界の実実に言及し、被告との関係づけの意義を述べた。

【研究2：市民等における高機能広汎性発達障害に対する理解とイメージおよびそ

れに及ぼすメディアの影響】（研究協力者：堀江まゆみ）：映像情報についての検討を行うため、TVドラマ「光とともに」を題材とし、都内小学校に子どもが通学する保護者（A群：特殊学級設置小学校保護者30名、B群：特殊学級非設置小学校保護者

10名）のドラマ視聴前後の自閉症理解や態度の変容内容および事後調査を行った。事前事後調査として、自閉症認知度、自閉症に対する態度測定、生き方尺度測定などを行い、事後調査には更に自閉症理解に関して自由記述の質問を行った。

さらに、新聞記事「模倣的自閉症事件」を題材とし、記事および見出しの影響の特徴の影響を測定した。事前に、新聞記者整理部関係者に、記事抽出の経過と見出し作成の視点と意図についてインタビューを行い、記事と見出し形成のプロセスとポイントを整理した。

C. 研究結果

【研究1：青年期・成人期における高機能広汎性発達障害にみられる反社会的行動に対する社会的支援システムの構築に関する研究】

1)東京都発達障害者支援センターにおいて、平成16年度の1年間に相談受理した442例のうち、1割を超える46例に、家族器物破損などの問題行動がみられた。これらの事例は当然ながら殆どが、家族というフレーム内で他者への暴力や器物破損が繰り返され、本センターに何らかの支援を求めて来所している。すなわち、「家族」という人的シェルターにより、HPDD当事者の反社会的行動の家庭外への突出が防がれていると見えてくる。これらの事例について、その特徴的事実を列挙する。

①過去の生活歴において、専門機関や親戚、地域など第三者から必要な理解や対応、協力が得られず、本人だけでなく家族も孤立し、本人共々に不安定な状態から親子関係が悪化している。周囲の状況から異化が目立つ我が子を社会へ近づけようとする親の気持ちは、結果的には子どもへの圧力的な対応を招くことになりやすい。このこの側で親への抵抗や恨みなどが、子どもを募らせ、数年後に親をはじめとする家族への暴力行為と発展したと考

えられる。②家庭内暴力の初発は、親子の体力が逆転する小学校高学年頃からという人が多いため、暴力の対象となるのは、母親が最も多い。

③学校生活上の異化からくるいじめ、からかい、孤立による他人や集団への回

親をはじめとする家族であり、家庭が唯一のシェルター機能を果たしているといえる。今後、本人および家族への社会的な支援機能が求められる。このことは、昨年からの継続課題であるが、本人や家族の緊急事態に対処できること、さらには本人および家族への継続的相談やカウンセリングをおよび、本人の自己確立と社会化をすすめるためのトレーニングを継続して行える場と対応できる人材の確保が求められる。

2) 反社会的行動再発対処に関しては、反社会的行動に至った直後は本人自身が反省できないことをしたと認知しており、当事者の直後の記述からも「二度と起こさない」という反省を述べており、その場において「いけない事をした」という認識が見られる。しかし、数ヶ月後には同様の行為を繰り返すという心理は、「やっつけていけない」というストーリーが内的に定着しておらず、誘発状況においては反社会的行動に踏み出し、また認知的に非合理的に依拠する隔離とか懲らしめという対処は、抑制機能としてほとんど効果がないことを示している。

3) HPDDにかかわる犯罪3例の弁護活動を通して明らかになったことは、いずれの人も人間関係や現実認知に乏しく、ファンタジックな内的世界の延長が犯罪につながっていると考えられた。弁護士としての関わりの中で、被告であるHPDDの人の断片的な言葉や態度から、その内的世界を理解しようと試み、その経過の中で、本人側の態度の変化を感じている。

【研究2：市民等における高機能広汎性発達障害に対する理解とイメージおよびそれに及ぼすメディアの影響】

1) HPDDの人の社会的行動を地域で支えるためには、一般市民の適切な理解が必要であり、それに対するメディア報道の影響は大きい。映像および活字情報的好印象情報であるか不適切情報であるかにより一般市民の自閉症および高機能広汎性発達障害への印象が影響され、ついでに彼らの反社会的行動あるいは小さな社会的トラブルの受容に直接的な理解の相違をもたらすことにもなる(堀江、2005の学校調査による)。

TVドラマとして高視聴率を得た「光とともに」は視聴者に対し、「自閉症児者の社会参加を積極的に受けとめる」「身近な知人として自閉症者との接触経験を許容する」を変容させ、特に主人公と同世代の等身大の生活実態像への共感が好印象要因であった。同時に、佐世保事件などは「背景や生活実態の不可解さ」のために事件に対しより不安感が強いと言った。メディア情報に「いい子の心の闇」「まさか…が」など過剰にフレーズ化される

ことの懸念を示唆していた。2) 映像や新聞記事のメディア各社の作成意図および作成現場の過程を詳しく、不適切印象が生成される過程を調査し、探ることで比較的定型の規則で記事・見出しのフレーズ抽出、②視覚的情報・アビール情報、③紙面における配置は、各社とも大きな違いはないが、非定型規則である、④毎日のトップ記事の入れ替え、⑤デスクの判断、⑥各記者の経験と個性が実際には大きく影響する。今後、この作成過程のどこが記事の見出しの処理に大きく影響しているのか、さらには「障害=犯罪」と印象づけるのが生成されるのか、さらに明らかにしていきたいと考えた。

E. 結論

反社会的行動への対処のための実践としては、当事者にとっての行動の意味付けを支援側がより具体的に理解することが出発点となる。

彼らの多くが、周囲の状況との異化により、長年にわたり、人から注意・叱責を受け、或いは無視され続けている。その結果、対人状況において被害感が強く、防衛的・回避的態度になりやすい。そのため、まずは本人の今ある状態をそれ以上混乱させないように、状況の整理(解説)を行い、安定した精神状態を保つように努めることが不可欠である。さらに、本来持ち得ている、本人の心理的健康性を引き出す状況づくりが必要となってくる。

以上から、反社会的行動の繰り返しを防ぐために健康性を保つ人的なシェルターとHPDDの人の自己認知の改善を行う時空間的な条件設定を行う実践的マニュアルが必要であると言える。

また、HPDD報道における「非好印象情報あるいは不適切な報道」の生成リスクの背景についても検討を進めることが必要であることが明らかになった。

F. 研究発表

1. 論文発表

堀江まゆみ；訪販住宅リフォーム問題と「判断不十分者」. 国民生活 11；10～14、2005.

石井哲夫；発達障害者支援法の概要と運用の現状—発達障害者支援センターの立場から—. 更正保護 57；13～18、2005.

石井哲夫；発達障害者支援法をめぐって—法案の意義について—. かがやき 1；2～8、2005.

2. 著書

- 石井哲夫：これからの教師・援助者に求められる資質とは何か。児童心理 臨時増刊 No.825、軽度発達障害の子への援助の実際、金子書房、pp.152～158、2005.
- 石井哲夫：自閉症児・者のトータルケアプランと地域の人たちとの支え合い。自閉症スペクトラム児・者の理解と支援（日本自閉症スペクトラム学会編）、教育出版、pp.134～142、2005.

3. 学会発表

- 堀江まゆみ、深井敏行、藤間 英之、金子陽子；知的障害児・者の社会的トラブルに関する研究Ⅰ。日本特殊教育学会第43回大会自主シンポジウム、2005年9月.
- 堀江まゆみ、名川勝、佐藤彰一、鈴木康仁；発達障害者の消費生活トラブルーその実態と法的・生活支援者。日本発達障害学会第41回研究大会自主シンポジウム、2005年6月.
- 石橋悦子、富田真紀子、神保育子、北川裕、石井哲夫；青年期軽度発達障害への支援。第46回日本児童青年精神医学会、神戸市、2005年11月.